



令和2年5月20日(水)

## デイリーニュース タイムリーさんぽう(水嶋編)

(タイムリーリカレントと一緒に学びましょう)

- ★ 女子サッカー 減収深刻 ★ 五輪開催 具体的な条件 スポーツの力
- ★ 貧困の子、支援 オンラインで ★ 『襲うな』派手に警告
- ★ 9月入学 文科省2案提示 ★ 9月入学2案を提示
- ★ 欧州名門校の生活急変 ★ 自習生活 読書で恩慮深く
- ★ 自粛解除30日で感染者増 ★ 中小企業にも資本注入
- ★ 授業料減免 助成へ ★ 在宅勤務費用 だれが負担？
- ★ コロナ対応、ロボ増産進む ★ ファックスで集計 東京都混乱
- ★ 社名『ソニーグループ』に ソニー。 ★ コロナと東京一極集中
- ★ コロナ過熱銘柄、失速の兆し 市場点描 ★ 感染症対策:再処理工場
- ★ きょうのことば『中小企業』 ★ 進化する健康経営
- ★ 子どもの虐待・事故死検証 ★ ぷらざ ★ 人生案内 ★ 交遊抄
- ★ 編集手帳 ★ 日経春秋

### 『街角のウフサ』タイムリーファンから、

大学・専門入試調査書について、新調査書にて記入、提出予定でしたが、新型コロナの影響で、昨年利用調査書での提出も可能との話が浮上しています。

新調査書内主体性の項目の、記入がかなり厳しいとの事から(3年生1学期ほとんど登校していない状況から)昨年利用調査書でも可能とのことらしいです。昨年利用調査書・新調査書どちらでもいいとの事らしいです。ご確認を。

#### ★<<オープンキャンパスに行こう!!>>

栃木県・茨城県・群馬県の大学、専門学校全35校のOC情報を紹介!

タイムリーファン高等学校の先生方ぜひ生徒様へ。

#### ★<<IASC 個別相談会開催!...受付中。完全予約制。>>

いばらき動物専門学校 ♪あなたをサポートします!(別紙参照)

<<こまったときの・さんぽう水嶋! 24時間いつでもなんでもご相談下さい>>

(株)さんぽう 教育事業本部 本部長水嶋晃利

TEL:03-3378-7112携帯:080-2202-1391t-mizushima@sanpou-s.net

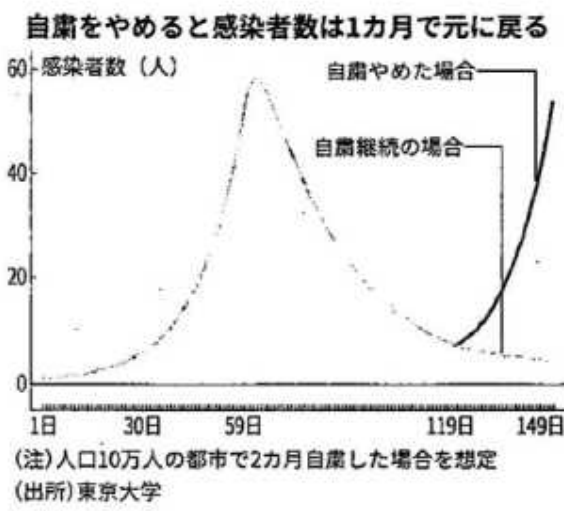


# 自粛解除30日で感染者増

## 東大、第2波試算

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための外出自粛などが解除された場合、感染者がどのくらい増加するかを試算報告が相次いでいる。東京大学は外出自粛などを解除すると、1カ月程度で感染者が1人が何人に増えるかを試算した。米アイオワ大学は「実効再生産数」を2.5と推定し、感染者が50人に達したときに外出制限などを実施すると、感染の再拡大を防ぐに

必要だと警告する。経済活動を回復させながら感染者数はいったん減少するものの、制限の開始から60日後に解除すると30日後には感染者が50人まで増える可能性がある。東大の橋本准教授は、外出自粛などを解除した場合、感染者がどのくらい増加するかを試算報告が相次いでいる。東大は外出自粛などを解除すると、1カ月程度で感染者が1人が何人に増えるかを試算した。米アイオワ大学は「実効再生産数」を2.5と推定し、感染者が50人に達したときに外出制限などを実施すると、感染の再拡大を防ぐに必要だと警告する。経済活動を回復させながら感染者数はいったん減少するものの、制限の開始から60日後に解除すると30日後には感染者が50人まで増える可能性がある。



## 米大「行動制限の継続を」

で戻った。1000万人の都市でも、自粛解除から30日後には感染者数が元に戻る結果となった。大橋准教授によると、仮に東京や大阪などの大都市で5月31日に緊急事態宣言を解除して自粛をやめた場合、自粛期間は60日間より短くなるため、感染者が自粛前の数に戻ると推定される。海外の大学からも同様の報告が出ている。米アイオワ大学の研究チームは同州当局に4月に提出した報告書で、4カ月以内に制限を解除して元の生活に戻れば、第2波がおこる可能性が高いと分析した。

英インペリアル・カレッジ・ロンドンの研究チームも英国で9月に対策を緩めると、秋から冬にかけて流行が再燃すると指摘している。学校閉鎖や外出自粛などの対策が成功しても集団免疫を獲得できず、対策を緩めた際に大きな第2波が来る恐れがあるという。実際に、既に都市封鎖(ロックダウン)などを解除した国では感染者が再び増加しているところがある。ドイツ政府の公衆衛生機関ロベルト・コッホ研究所によると、ドイツでは大規模な外出規制を緩和した後、0.65倍の実効再生産数は1を上回ると推定されている。韓国のソウルでは外出規制を緩和したのち、ナイトクラブを訪れた人たちの間で集団感染が発生した。中国の湖北省武漢市でも都市封鎖解除後に再び感染者が見つかっている。

感染の再拡大を防ぐには行動自粛を継続する必要があるとされた。東大の研究でも緊急事態宣言が解除されても人と接触する機会を減らすなど感染確率を通常に比べて6割抑制すれば、感染者は減らせるとしている。米アイオワ大は大きな集会など感染確率の高い活動を制限しつつ、フェースシールドなど感染を抑える防護器具を効果的に使用すれば第2波を抑えられるとしている。

# 中小企業にも資本注入 数百社に500億円規模 2次補正

政府は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経営が厳しくなった中小企業3面きょうのことに資本注入する官民ファンドを立ち上げる。2020年度第2次補正予算案で500億円規模を計上し、数百社への出資を見込む。製造業やサービス業などで地域経済に欠かせないものの財務力に劣る小規模な企業を支え、民間金融機関の融資の呼び込みにもつなげる。2次補正予算案では大学向けの助成金なども追加し資金繰り対策を広げる。(関連記事5面に)

コロナの影響で店舗の運転資金をまかなえて休業や工場の稼働縮小がもたらした経営悪化が、財務基盤が脆弱なら相次ぎ、政府は給付金や事業の継続性が危うくなる。倒産が相次ぐと地域政府系金融機関による融資の活用や部品の調達など、出資による支援を求めるようになってきた。だが当面の対応に与える影響も大きい。

中小は大企業や中堅企業に比べて自己資本に乏しいケースが多い。返済が水となる効果も見込める。8~9月をメドに「中小企業経営力強化支援ファンド」を設立する。月内に決める第2次補正予算案で500億円規模を計上する方向だ。中小企業成長戦略前編がファン

出資先はコロナで影響を受け、製造業や飲食業、介護・福祉など幅広く想定する。1社あたりの投資額は数千円からの見込み。債権の買い取りや債務の株式化(デット・エ

本注入で財務が安定すれば、民間の金融機関が追加融資に踏み切る呼び水となる効果も見込める。



業成長戦略前編がファンドに出資し、民間金融機関からも出資を募る。新型コロナウイルスの感染拡大の第2波にも備え、継続的な支援を進める。

出資先はコロナで影響を受け、製造業や飲食業、介護・福祉など幅広く想定する。1社あたりの投資額は数千円からの見込み。債権の買い取りや債務の株式化(デット・エ

本注入で財務が安定すれば、民間の金融機関が追加融資に踏み切る呼び水となる効果も見込める。

を払う企業向けの雇用調整助成金は上限を月額1万5000円に引き上げる。家賃補助や学生支援を併用し、自治体への臨時交付金も増やす。

## 授業料減免助成へ 国立大全額、私立3分の2

政府・与党は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、独自の授業料減免を実施する大学などに国が助成金を出す方針だ。国立大は減免額の全額、私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。学生が授業料とともに私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。学生が授業料とともに私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。

国立大は減免額の全額、私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。

学生が授業料とともに私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。

学生が授業料とともに私立大は3分の2をそれぞれ助成する調整に入った。月内に決める2020年度第2次補正予算案に對策を盛り、経済的に困窮する学生の対象や額を決める。

# 在宅勤務費用 誰が負担

新型コロナウイルス対策で在宅ワークが急拡大したことで、自宅をオフィス化する際の備品代や光熱費などの費用負担に関心が集まっている。企業によっては一定の手当を支給するケースがある一方、誰が負担するか不明確なままの職場も多いとみられる。在宅ワークは今後広く定着するとみられ、専門家は「負担のあり方を議論すべきだ」と指摘している。

5月上旬、在宅ワーク中だったサービス業の50代男性社員は、電気代の請求書を見て驚いた。4月の電気使用量が1日あたり前年同月に比べ22%も増えた。寒かったので電気ストーブで一部屋余分に暖房したが、これほど電気代が上がるとはと嘆く。省エネコンサルタントのアイ・グリップ・ソリューションズ（東京・千代田）の3〜4月の調査では、在宅勤務中の世帯の6割で電力使用が平均36%増え、増加額は同1700円だった。在宅ワークで個人が負

## 備品代や光熱費 支出増 公正なルール必要に

11番番号 (下3桁) 983

昨年 5月分は33日間で 375kWhです。  
今月分は1日あたり 22%増加しています。

燃料費調整のお知らせ (1kWhあたり)

5月(当月)分	-2円04銭
6月(翌月)分	-2円11銭
翌月分は当月分と同様	

在宅ワークをした4月(5月支払い分)の電気使用量の増加を示す明細

担するのは主に▽Wi-Fi設備などインターネットの設置▽デスクや椅子▽初期投資▽通信費用▽光熱費―などだ。コロナ禍の前から在宅勤務を部分的に導入していたアイルは、4月から会社を原則在宅勤務とし全員に一律5万円を1回のみ「在宅勤務手当」として支給した。使途を自由にした前払い方式で、「経費障が、社員が自律的に使える手当を出す判断をした」(東京本社広報担当)。

ソフト開発のテックファームグループは約250人の社員を対象に「在宅勤務手当」の支給と後遺症を組み合わせる。支給額は在宅勤務1週につき1000円。ただ在宅中の通勤定期代は支給し、I-T企業

の多くは、社員がすでにスワレーを購入した。Wi-Fi環境を整えていたり、企業が安全性の高いVPN接続を整備していたりするため、周辺機器代や光熱費が補償の対象になる。LINEは「雇用形態にかかわらず、国内の直接雇用社員」に手当を出すのも特徴だ。4月に同一労働同一賃金法制が施行されたことが背景にある。

もっとも、会社側が一定の費用を負担するケースばかりではない。社員に在宅勤務を求めながら、費用面を含めて対応は社負担せよという例も少なくないとみられる。

東京都中央区の社員女性(43)は、会社に近い職場環境を再現しようと、自宅用に新たにディ

今後は、働き方改革として企業社会に在宅ワークが制度として定着する可能性が高い。出社する人と在宅で働く人の間の不公平感をなくすために、必要経費の負担について公正なルールを定める必要がある。

企業の手当などに詳しい中島光孝弁護士は、労使交渉で補償方法を決めることが欠かせないとした上で、「在宅勤務で働き方が変わる今後、誰がどう負担するかについて本格的な議論が必要になると」と指摘する。

# コロナ対応、ロボ増産進む

## 日米欧中有力新興14社調査

新型コロナウイルスの感染を防ぐ対策として、消毒や宅配をするロボット専業のスタートアップが増産に動き出している。日本経済新聞社が日米欧中の有力企業にアンケート調査をしたところ、回答を得た14社のうち5社が増産を計画していることが分かった。高いコストなどが壁となり導入が進まなかったロボットがコロナ禍の「非常態態」ニーズで需要期に入ってきた。

日米欧中で、ロボットを事業化している有力スタートアップに4月下旬に調査を実施した。回答した14社のうち13社は引き合いが増えている。スタートアップは大企業にない機動性で技術革新を主導し、先端技術・サービスにも取り込んできた。増産が進めば、コスト低減や自動運転など先端技術もより身近になる。

「世界中から問い合わせが殺到し、この数週間には休日返上で働いている」。病院向けの消毒ロボットを開発する米ゼネックスはフル稼働が続く。

同社の「ライトストライク」は高さ1.7メートルで高さを調整しながら病院内を自動で動き

各社、ロボットの増産を急ぐ

ゼネックス

(Xenex, 米国)



LightStrike

増産：計画比10倍に増産、出荷状況 生産体制も拡充

ZMP

(日本)



PATORO(パトロ)

2020年度に100台の生産を予定、今後の需要をみて1000台まで増産

新石器運送科技

(Neolix, 中国)



新石器無人車

今年すでに1000台の注文

スターシップテクノロジー

(Starship Technologies, 米国)



Starship robot

昨年、ロボットの台数を3倍以上に増やした

### ゼネックス 消毒用、計画比10倍 ZMP 警備向け1000台に

まわり、強力な紫外線を照射するロボット専業のスタートアップが増産に動き出している。日本経済新聞社が日米欧中の有力企業にアンケート調査をしたところ、回答を得た14社のうち5社が増産を計画していることが分かった。高いコストなどが壁となり導入が進まなかったロボットがコロナ禍の「非常態態」ニーズで需要期に入ってきた。

「世界中から問い合わせが殺到し、この数週間には休日返上で働いている」。病院向けの消毒ロボットを開発する米ゼネックスはフル稼働が続く。同社の「ライトストライク」は高さ1.7メートルで高さを調整しながら病院内を自動で動き

### 自動運転、高度化競争 日本、公道走行に規制の壁

#### 日本、公道走行に規制の壁

より高精度な技術を実現するロボットも実用化に近づき、配送用は人工知能(AI)やセンサーを駆使し、自動運転で車や人との衝突を避けながら走る。米中企業が公道で走行実験のデータ蓄積で競う。

米ニューロは一般的な自動運転車と同様にカメラや高性能センサー(LiDAR(ライダー))を使い周囲の状況を把握する。家まで荷物を届けると宅配に特化した、テキサス州ヒューストンで自動運転車を使った商用の宅配サービスを開発。3月から4月中旬にかけて配送件数が倍増した。

専用の配送ロボットも開発中でウォールマートやドミノ・ピザで使う予定だが、配送ロボットは全員3人で周囲を監視する必要がある。空を飛ばすドローンやマスク、ガンを搭載できる「ドローン」も開発中という。中国やニューランドなどからの問い合わせも増えた。

ZMPはビル内を監視する警備ロボット「パトロ」には同様の改造を施す機能をつけ、20年度の生産を当初想定10倍の1000台に引き上げる。遠隔操作ロボットを開発するオライ研究所(東京・池)も新機種の開発で倍増したのを受け増産を予定する。人間の動きをリアルタイムで再現する「アバター(分身)技術」を使い、ホテルなどで使ってもらおう。(船元剛彦)

より高精度な技術を実現するロボットも実用化に近づき、配送用は人工知能(AI)やセンサーを駆使し、自動運転で車や人との衝突を避けながら走る。米中企業が公道で走行実験のデータ蓄積で競う。

米ニューロは一般的な自動運転車と同様にカメラや高性能センサー(LiDAR(ライダー))を使い周囲の状況を把握する。家まで荷物を届けると宅配に特化した、テキサス州ヒューストンで自動運転車を使った商用の宅配サービスを開発。3月から4月中旬にかけて配送件数が倍増した。

専用の配送ロボットも開発中でウォールマートやドミノ・ピザで使う予定だが、配送ロボットは全員3人で周囲を監視する必要がある。空を飛ばすドローンやマスク、ガンを搭載できる「ドローン」も開発中という。中国やニューランドなどからの問い合わせも増えた。

ZMPはビル内を監視する警備ロボット「パトロ」には同様の改造を施す機能をつけ、20年度の生産を当初想定10倍の1000台に引き上げる。遠隔操作ロボットを開発するオライ研究所(東京・池)も新機種の開発で倍増したのを受け増産を予定する。人間の動きをリアルタイムで再現する「アバター(分身)技術」を使い、ホテルなどで使ってもらおう。(船元剛彦)

(船元剛彦)

# ファクスで集計 都混乱

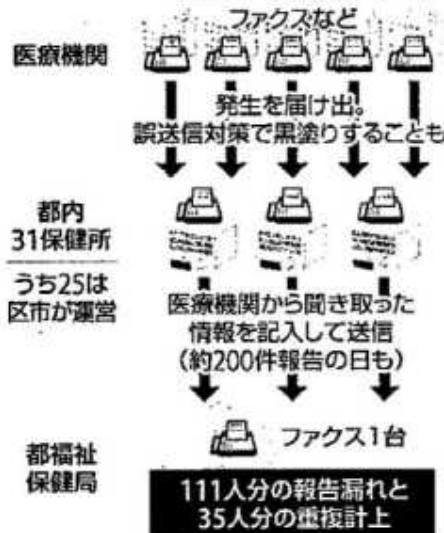
## 感染者数に漏れ、重複

# 電話で「再確認」 1台で受信

東京都で今月、新型コロナウイルス感染者数の大規模な集計ミスが判明した。感染者が急増する中で、ファクスで膨大な書類をやりとりする手法が混乱につながったほか、保健所を所管する区市と都との「二重行政」の弊害も露呈した。専門家は「正確な情報を市民に提供できなければ感染防止対策などおぼつかない」と指摘する。

(山田佳代)

東京都で新型コロナウイルス感染者の集計ミスが起きた経緯(都への取材などに基づく)



### 「戦場のよう」

「結果として都民に正しい情報を伝えられなかったのは反省点だ」。都福祉保健局の担当者は今月11日、111人分の報告漏れや35人分の重複計上を公表した場で陳謝した。都は差し引き76人分を累計感染者数に追加したが、うち4人はすでに死亡していた。集計の正確性に対する疑念の声は以前から上がっており、都幹部は「正確な数字を追えないという不安はずっとあった」と明かした。

ミスの大きな要因は「アナログ」な手法にあった。都などによると、患者の感

染を確認した医療機関は、管轄する保健所にファクスなどで届け出る。誤送信による情報流出を防ぐため、氏名をカタカナやイニシャルで表記したり、住所などを黒塗りにしたりするものもあった。このため、保健所は不足する情報を電話で聞き取って改めて資料を作成し、同様にファクスで都に送っていたという。

これに対し、都に設置された受信用ファクスは1台だけで、多いときは1日で約2000人分の書類が殺到。医療機関がある地域と感染者が住む地域の保健所が同じ情報を別々に送ってくることもあり、10人ほど

の担当者は確認作業に忙殺された。保健所の業務だけでなく、情報を集計する都側も膨大な業務でパンクしていたとみられる。ミスが重なったのは3月下旬以降で、感染者の急増期と一致する。関係者は「保健所も都も戦場のようだった」と明かす。

### 連携不足も

ミスにつながったもう一つの原因が、都と保健所との連携不足だ。都内には31の保健所があり、このうち都の直営は6保健所で、特別区の23区と八王子、町田市は自ら保健所を置く。報告漏れについて都は「フ

ァクスが届かなかった」などと釈明するが、23区内の保健所職員は「送信履歴があるのに再送を求められた。都の処理能力の問題だ」と憤る。

都は4月後半から保健所に職員を派遣するなどして独自に情報収集を始めた。確保病床や入院患者の数もいっそうに更新できない状況に業を煮やした小池百合子知事の指示がきっかけだったという。都幹部は「組織間のお見合いと事なかれ

主義、司令塔の不在がミスを招いた」と指摘する。

解説

# 子どもの虐待・事故死 検証

## ■厚労省 モデル事業試行

虐待や不慮の事故など本末救えるはずの子どもの命を守ろうと、18歳未満の全死亡事例を検証する「チャイルド・デス・レビュー(CDR)」が動き出す。厚労省は今年度からモデル事業を試行、課題を洗い出して2022年度にも全国へ広げる方針だ。実効性のある制度が求められる。



厚生労働省  
平石 啓

### 再発防止策 提言

CDR(Child Death Review)は原則すべての子どもの死亡原因や死に至る経緯を検証、登録することによって、効果的な予防対策を導き出し、予防可能な死を減らすことを目的とする制度だ。

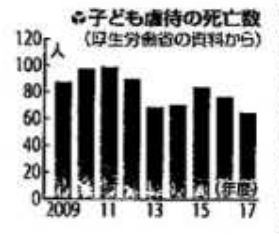
厚労省によると、都道府県は小児科や法医学、警察、消防、児童相談所(児相)などの専門家から構成する検証委員会を設置する。

子どもの病歴、家庭環境、死亡状況に関する記録や証言を集め、死亡を防ぐために何ができたかを多角的に検証し、再発防止策を自治体に提言。自治体は、虐待防止の取り組み

## 小児科・法医学など多角的に



- CDRで期待される主な役割 (沼口医師の作成資料から)
- 臨床医・医学研究者 病変や死亡状況の調査
  - 法医学者・病理学者 解剖調査、死因の考察
  - 児童相談所 養育状況の調査、虐待の検証
  - 保健所 健康診断や家庭支援を提言
  - 学校・教育関係者 学校や養育施設での生活を調査
  - 消防 現場検証、安全な救急搬送
  - 警察 現場検証、安全対策を提言
  - 検察 事例の法律解釈を検証
  - 都道府県 CDR制度の適切な運用



名古屋市内で試行されたCDR会議 (2019年11月8日) 沼口医師提供

7府県でスタート  
厚労省は京都、群馬、山梨、

た18歳未満の631人について原因を分析した。その結果、虐待などの養育の問題に関しては全体の9・1〜12・8%に上ることがわかった。

一方、国が虐待死として検証する子どもの比率は、年前に死亡する約3800人(2018年)の約2%だ。

研究班代表の名古屋大学病院の沼口敦医師(救急・内科系集中治療部)は「虐待死の割合を示す数字などを比較すると、潜在的な虐待死は4・6倍に上る可能性がある。医療者の『子どもに健康上の不利益をもたらす虐待とは何か』と考える基礎と、警察が『犯罪として立件すべき虐待とは何か』と考える基準との間には明らかな隔りがあり

ると指摘する。

検証を行うべき事例が、検証されないまま埋もれている可能性がある。厚労省は「CDRの導入で、これまで見過ごされていた虐待事例が明らかにされるだろう」とみる。

4人に1人予防可能  
研究班が調査した「予防可能性」について、主任研究者を務めた前橋赤十字病院(前橋市)の沼口史剛・小児科副部長は「亡くなった子どもの状態などを分析すると、なんらかの対策を講じていたら、死亡を防げた可能性のある子どもが4人に1人の高い割合でいたことがわかった」と語る。

CDRは1978年に米国の始まり、現在は英国など40以上の国と地域に導入されている。米国のCDRでは、派り、転落する可能性がある認められ、転落防止の対策に結びついた成果が知られる。



「予防可能な子どもの死を減らしたい」沼口医師(前橋赤十字病院小児科で)

防衛的になることは医療者であっても避けられない。しかし、CDRが前提となれば、専門家としての客観性を保ち、本来の職務をより冷静に果たせるようになるだろう」

三重、滋賀、香川、高知の7府県でモデル事業をスタートする。自治体の担当者は課題として「児童の情報収集と、個人情報保護条例との関係」「病院や学校の協力を得ること」などを挙げる。

厚労省は、検証委員会に提供する情報を匿名で扱う方針だが、自治体もプライバシーの厳格管理が求められる。CDRが個人や組織の責任を追及する場ではなく、再発防止が目的であることを説明

し、検証の必要性を理解してもらう努力も必要だ。子どもの死亡検証は現在、虐待や医療事故は厚労省、学校のいじめ自殺は文科省、学際などと所管が分かれている。縦割りで扱われている情報をCDRが束ね、問題の共通点を探ることで、効果的な再発防止策が期待できる。全国レベルのデータベースを整備し、情報をビッグデータとして活用するなど、実効性を高める工夫が望まれる。

## 亡くなった子から学び還元

CDRに詳しい前橋赤十字病院の沼口史剛・小児科副部長(45)に聞いた。

—CDRの目的は。  
「CDRはあくまで将来的に予防可能な子どもの死亡を減らすために、亡くなった子どもから学び、それを社会に還元するものだ。虐待死の見逃し防止からCDR制度が始まったのは歴史的事実だが、虐待であれ、自殺であれ、事故であれ、病気であれ、一人の子どもが死んだという事実に対し、等しく真摯に向き合うのがCDRだ」

—導入の経緯は。  
「亡くなった子どもの最後の声を聴くのがCDRだ。子どもの養育状

況を専門職同士が普遍的に考える機会が増えることは、子どもの権利擁護という点からも意義は大きい」

—虐待は抑止できるか。  
「CDRは事後検証であり、直接的に虐待を抑止するものではない。しかし、確実に虐待で死亡した事例のみを、ごく一部の検証委員が検証する現状の態勢に比べると、現場を変える力強さをCDRは持つはずだ。現場での実践が変わることで、虐待を抑止する力は強まるだろう」

—医療も変わるか。  
「医療者の死亡時対応も、必ず検証を行うことが前提となれば、質の向上が期待できる。死亡という最悪の状況に直面した際にも、無意識的に

整理を先送りした衣類などが、家のあちこちに眠っている。新型コロナウイルスの影響で予定がなくなり、時間ができたので片付けを始めた。ある箱を開いたら、16年前に亡くなった夫が使っていた住所録や年賀状、そして腕時計が見つかった。

箱の中身をどうやって処分しようかと考えながら片付けを続けて1時間。止まっていた時計が動いた!? 気のせいかと日にかざしたら秒針が動いている。翌日あらためて確かめてみたが、確かに動いている。

知り合いの時計屋さんを持って行った

ら、「ソーラー時計なので、日に当たって動き出したんですね」と驚われ、時刻を合わせてもらった。その後も動き続けていて、目が弱ってきた私でも文字盤が見やすい。ちょうど、故障していた私の腕時計を買い替えようと思っていたところだったので、夫の腕時計を使ってみることにした。

夫が亡くなってからは、旅行に出かける時に「留守番よろしく」と遺影に手を合わせていた。コロナが落ち着いたら、夫の腕時計も旅行に連れて行ってあげよう。

(埼玉県深谷市・荻野善子 72)

5/20 綴

19歳の男子大学生。もっと自由にスマートフォンを使い、家の中のルールが厳しすぎて閉口しています。わが家には、スマホの使い方に関するルールがいろいろとありま。家の中では常にリビングに置いておく。ゲームは禁止、夜は原則として使わない、寝る時には親に預ける。こんなルールばかりです。

### 家のスマホルールに閉口

もう大学生になったのだから、もっと自由にスマホを使いたい、と親に言っているのですが、なかなかわかってもらえません。直接会って話せばいい。夜の通話は睡眠に支障が出るから朝にしない。などと言われ、友だちとの会話は制限されているのが実情です。私のおもちゃを思っていることかもしれない。少々度が過ぎていいると思います。どうすれば親にわかってもらえるでしょうか。

(Q男)

## 人生案内

大日向 雅美

(大学学長)

家庭によって暮らし方のルールやマナーは異なると思いますが、大切なのはお互いによく話し合っ合意することです。その点が、あなたのご家庭では欠けているように思います。

スマホは使い方によって問題もありますが、さりとてご両親がルールを一方的に決めて強制的に守らせるといことは、あなたを19歳の大学生として遇しておられないのでは、と思います。

ただ、私は、両親に問題を感ずると同時に、あなたの態度にも疑問を感じ得ません。ご両親のやり方に抵抗する様子もなく、「少々度が過ぎていいる」程度に受

け止めているからです。食事を親に頼っている現状では、従わざるを得ないと観念しているのでしょうか? それとも、幼少期から厳しい親の元で良い子でいることに慣れて、自分の意見を表明することができないのでしょうか?

これからは自分で生き方を決める局面が増えてくるはず。親の意向に反することもあろうでしょう。周囲の意見を参考にしつつも最終的には自分で決め、自分で責任を取ることが大切。スマホ問題はその一例です。自分でルールを決め、それを守るといふ姿勢で、ご両親の信頼を得る努力をしてみませんか。